

原子力とSR (Social Responsibility)

原子炉工学研究所 原子核工学専攻
山野 直樹, 藤井 靖彦, 鳥井 弘之

目次

はじめに
原子力と社会の共進化
SR の重要性

COE-INES における SR 推進活動
COE-INES の目指すもの

はじめに

21世紀COEプログラム「世界の持続的発展を支える革新的原子力」(COE-INES)では、活動のキーワードである「持続的発展」の観点による革新的な原子力の研究・教育を推進しているが、技術研究のみならず社会科学的研究として、「原子力と社会の共進化」をテーマとした研究を進めている。その一環として、Social Responsibility (社会的責任)に立脚した原子力の課題解決への取り組みを行っている。ここでは、原子力とSRに関する活動の概要を紹介する。

原子力に対する社会の乖離の解決には、社会と共に進化(共進化)する観点に立脚し、一般社会の視点や認識をよく理解したうえで、組織や人が原子力の開発に携わる必要がある。技術と社会は敵対するものではなく、相互に密接に関与することで、両者が進化することにより持続的発展が可能となる。そのためには、技術と社会を相互に理解できる若手研究者の育成が重要である。この「共進化」の概念を図1に示す。

原子力と社会の共進化

本来、技術は人類社会の持続的発展を目的として開発が進められてきたものであり、そこに技術の社会的価値の基盤がある。しかしながら、近年の技術は著しい進歩を遂げ、遺伝子組み換え技術に象徴されるように一般社会の認識や理解を超えるものが現れつつある。原子力技術は人類に無限のエネルギー源をもたらすために開発研究されてきたものであるが、他方チェルノブイリ事故やJCO事故に代表されるように、潜在的な放射能・放射線に関する事故に対する漠然とした恐怖感が社会に存在することも事実である。

現在の原子力技術はきちんと運営・管理されていれば安全に取り扱える技術であり、社会に脅威をもたらすことなく、その利益を享受できるものである。しかしながら、原子力の組織や従事者による事故・事象の隠蔽や虚偽報告などが相次いで報道され、社会の安心感や信頼感が失われていると考えられる。

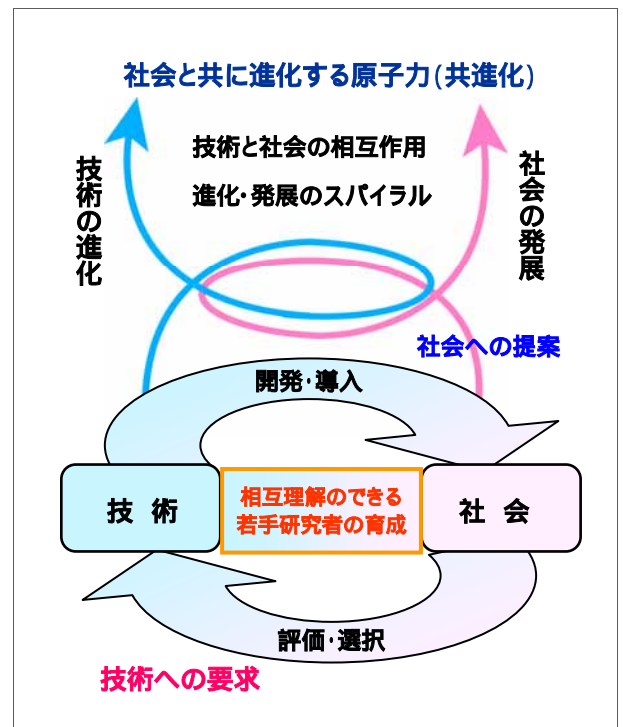


図1 技術と社会の共進化の概念

SR の重要性

組織・人への不安や不信を解消し、社会に受け入れられる原子力の開発研究を行うためには、倫理に裏打ちされ、社会に信頼されることが必要である。その基本的理念としてSRは原子力に最も適したものと言える。

SRの基本的なキーワードは、

- (1) 持続的発展、
- (2) ステークホルダーとの対話、
- (3) 経済・環境・社会のトリプルボトムラインにおける組織活動の評価

の3つである。SRの推進には、組織として問題や課題を解決するための理念と仕組みが必要であり、これを担保するのがコンプライアンス・組織倫理とコーポレート・ガバナンスである。

コンプライアンス(compliance)は狭義には、「法令遵守」を意味するが、広義では、個人倫理・職業倫理・組織倫理の3要素を基盤とする。組織倫理とは、組織の経営トップから社員にいたる全ての組織構成員が遵守しなければならない行動基準である。組織自らが策定した行動基準に従い、役員・社員が自己規律に基づいて、組織の一員として責任のある行動をとることを意味する。今社会から求められているのは、「個人」とともに、「組織」としての誠実性(integrity)である。すなわち、組織倫理とは「組織活動における誠実性」と認識できる。従って、広義のコンプライアンスは組織倫理と同義語と解釈でき、ビジネスの世界では、両者はほぼ同じように使用される。

コーポレート・ガバナンス(Corporate Governance)は、一般的に「企業統治」を意味する。その意味するところは、「組織は誰のものか」、「組織は誰により運営されるのか」、「組織はどのようなステークホルダーのために運営されるのか」、「組織は何のために経営されるのか」などを中心に展開される。組織は法人としての法的存在であるとともに、事業活動を行う経済的存在であり、社会を構成する社会的存在でもある。組織の基本的使命は、持続的発展により組織価値の増大を目指すことにある。

20世紀の人類活動は、経済成長による豊かな社会の実現を目指した旺盛な経済活動が主体であり、その結果地球環境の許容量を超え、様々な環

境問題を発生させた。先進諸国と発展途上国の貧富の格差拡大、それに伴う森林破壊や砂漠化による環境破壊がすすみ、地球温暖化や海面上昇、異常気象が緊急の課題としてクローズアップされている。

いまや地球環境保全は、人類と多様な生物の生存のために、世界全体で積極的に取り組まなければならない課題である。「地球は最大のステークホルダー」との指摘があるように、SRの推進にあたっては、地球環境に与える負荷をできる限り削減し、地球の環境許容量や再生可能な範囲内に抑制する方向で組織活動を行うことが求められている。

原子力は再生可能エネルギーと同様に、地球温暖化ガスを放出しないエネルギー源であるとともに、再生可能エネルギーシステムにはない優れた集中型大容量エネルギー源である。その特長から、世界の持続的発展を支える重要な技術基盤として、原子力技術はこれからも社会と共に進化する必要がある。そのためにも、原子力に関わる組織は率先してSR活動を推進することにより、社会からの信頼を得るために一層の努力が必要ではないだろうか。

SRは現在ISOにおいて国際標準化作業が行われており、2008年末にはSR26000として世界標準となる予定である。

COE-INES における SR 推進活動

原子力と社会の共進化の観点から、COE-INESではSRに関する活動を2005年度から開始した。一つは、SRの観点より、ステークホルダーとの対話による相互理解を得るための実験的な試みとして、「地域市民フォーラム」を開設した。東京工業大学大岡山キャンパス周辺に在住する地域市民を含むマルチステークホルダーとRAとして採用したCOE-INESの博士課程学生による対話を行う。2005年度は3回の地域市民フォーラムを開催し、原子力に対する様々な課題を発見的に可視化(finding)するための活動を行った。



写真1 地域市民フォーラム活動風景

写真2 大洗フィールドワーク活動風景
(大洗町漁業協同組合)

図2に地域市民フォーラムの構成概念を示し、写真1には活動風景を示した。この活動は2006年度も継続して実施している。二つめは、原子力研究開発機関を擁している地方自治体である茨城県大洗町の協力を得て、地域市民を対象とした大洗フィールドワークを学生とともにに行った。調査対象は、漁業、水産加工業、農業、観光業、NPO法人「大洗海の大学」に従事している地域市民であり、インタビュー形式による対話型エネルギー需要調査を行った。写真2に大洗町漁業協同組合における調査風景を示した。2006年度は、大洗町を訪れる観光客も調査対象として、水族館、科学館および地域住民の憩いの場である町営温泉施設、浜の市場を対象とした対話型アンケート調査を実施した。

写真3に水族館における調査風景を示す。これらの対話型フィールドワークを通して、地域市民および観光客のエネルギーに関する意識や原子力に対する受容性を調査している。

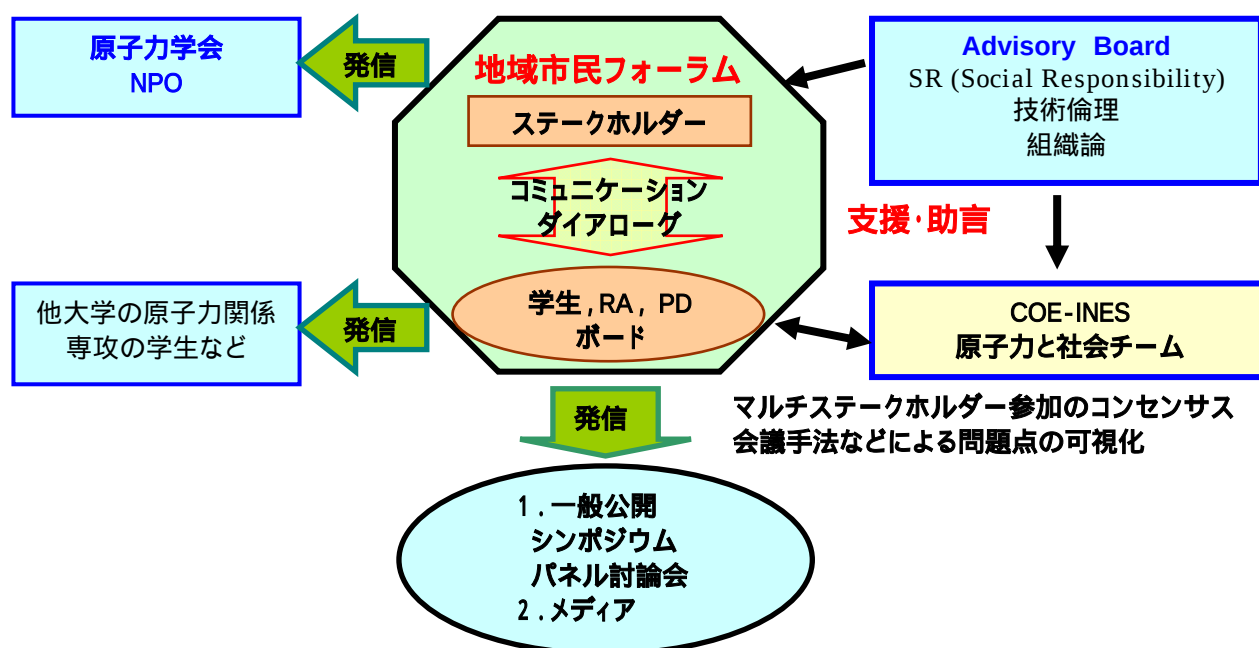
写真3 大洗フィールドワーク活動風景
(アクアワールド大洗水族館)

図2 地域市民フォーラムの構成概念



写真4 集中公開講座「CSRと原子力」授業風景

SRの普及・啓発活動として、社会人や学生を対象としたセミナー、シンポジウムや公開講座を開催している。2005年度は、社会人の受講を考慮して午後7時から全5回の集中公開講座「CSRと原子力」を田町キャンパスで開講した(写真4)。講師は日本のCSRの代表的研究者である立教大学大学院経済学研究科教授の田中宏司氏である。各回約60名の受講者があり質疑応答も活発に行われた。5回全てに出席した受講生約20名にはCOE-INESより受講修了証が交付された。また、シンポジウム「原子力におけるCSRと知識マネジメント」およびCOE-INES 集中セミナー「SR (Social Responsibility) と原子力」(3回)を開催した。集中セミナーの講師は、経営倫理の代表的研究者である駿河台大学大学院経済学研究科教授の水尾順一氏である。現在、水尾教授は、COE-INESの特任教授としてCOE活動全般におけるSR推進に取り組んでいる。

COE-INESの組織としては、従来の教育活動に対する勧告・助言を目的としたCOE-INES教育運営協議会を改組し、COE-INES研究教育運営協議会

(Advisory Board) への変更を行い、新たに外部の社会科学専門家を追加して、COE-INESの研究・教育活動に対する全般的な評価を行うように改めた。また、学内COE「インスティテュショナル技術経営学」との連携を行い、マネジメントオブテクノロジー(MOT)のCOE-INES組織への活用とMOTの観点による可視化の視点を今後の原子力研究開発体制の問題分析に活用する。

COE-INES の目指すもの

社会研究チームでは、これらの研究活動により下記の成果が期待できると考えている。

- ・ 革新的原子力のあるべき姿を明確にする
- ・ 人々の原子力に対する意識の変容を確認する
- ・ 共進化プロセスのあり方について方法論を提示する
- ・ 方法論を一般化し、社会全体との共進化のあるべき姿を提示する
- ・ 市民と対話のできる人材の育成

特に、これらの活動に学生、RA、PD等若手研究者を積極的に参加させ、問題を共有し、社会との対話能力に優れた将来の原子力全体をリードする人材を養成することが重要と考える。今後もこれらの研究教育活動を継続して推進していきたいと考えている。



〒152-8550 東京都目黒区大岡山2-12-1
東京工業大学 原子炉工学研究所 COE-INES事務局 N1-12
Phone: 03-5734-2966, Fax: 03-5734-2962
Email: coe-ines@nr.titech.ac.jp
URL: <http://www.nr.titech.ac.jp/coe21/>